

国九整企画第7号
令和8年4月23日

福岡県知事 服部 誠太郎 殿

国土交通省 九州地方整備局長
垣下 禎裕
(公印省略)

直轄事業の事業計画(福岡県関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局における令和8年度当初予算に関する地方負担を求める事業計画のうち、福岡県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和8年度当初 福岡県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								負担率	地方負担額	令和8年度事業内容	備考
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業庫費	計				
河川事業															
（項）河川整備事業費															
（目）河川改修費															
（一級河川改修事業）															
遠賀川	直轄管理区間 L=133.8km	828	750,000	562,639	270,000	54,759	400,000	0	3,402	6,638,000	0.333333333	679,386	遠賀川下流部堤防整備事業(山鹿地区):築堤L=100m 遠賀川下流河道掘削事業(垣生地区):文化財調査一式 天橋川下流河道掘削事業(新入地区):河道掘削V=20千m3 遠賀川中流部堤防整備事業(勝野地区):用地取得A=0.07ha、家 屋1戸 松田堤改築事業(松田地区):堰改築(仮橋切)一式 志摩川下流部浸水被害軽減対策事業(鶴地区、下伊田地区):河 道掘削V=20千m3、用地取得A=0.05ha、橋梁下部工一式 等 志摩川上流部再度災害防止対策事業(落合地区):用地取得 A=0.2ha	<事業展開> 令和9年度: 約25億円 令和10年度: 約25億円 令和11年度: 約25億円 令和12年度: 約25億円 令和13年度: 約25億円	
山園川	直轄管理区間 L=29.0km (他県分含む)	211	200,000	55,266	2,000	1,299	0	0	435	259,000	0.333333333	86,333	原井・三光土田地区河道掘削事業(原井地区):移転補償(電柱)一 式、河道掘削V=7千m3、護岸工L=90m 等	<負担基本額(他県分含む)> 868,000千円 <事業展開(他県分含む)> 山園川水系 令和9年度: 約3億円 令和10年度: 約3億円 令和11年度: 約3億円 令和12年度: 約3億円 令和13年度: 約3億円	
矢部川	直轄管理区間 L=23.2km	196	458,000	197,624	194,000	2,142	0	0	234	852,000	0.333333333	284,000	矢部川高瀬対策事業(徳永地区):築堤護岸L=100m 矢部川下流部河川改修事業(西達留地区):用地取得A=0.02ha 船小屋地区堤防整備事業(船小屋地区):用地取得A=0.1ha、築堤 護岸L=100m 備前川高瀬対策事業(徳永地区):用地取得A=0.37ha、右岸市道 移設・仮堤防一式、左岸市道移設・撤去一式 等	<事業展開> 矢部川水系 令和9年度: 約5億円 令和10年度: 約5億円 令和11年度: 約5億円 令和12年度: 約5億円 令和13年度: 約5億円	
筑後川	直轄管理区間 L=175.8km (他県分含む)	808	2,035,000	703,348	300,000	16,521	430,000	0	2,031	3,486,900	0.333333333	1,162,300	宝流川河川改修事業(小森野地区):河道掘削V=15千m3 久留米市市部河川改修事業(北野地区):迂回路撤去・川表水路・ 管理橋一式、築堤L=540m 等 久留米市河川改修事業(久留米地区):河道掘削V=15千m3 巨瀬川緊急対策特定区間事業(牧上原地区):用地補償A=0.1ha、 築堤L=900m、橋梁N=1座、管橋脚一式 等 佐田川河川改修事業(金丸・屋敷地区):用地A=1ha、河道掘削V=6 千m3 熊上川河川改修事業(長野地区):補償一式、橋梁(護岸)一式	<負担基本額(他県分含む)> 5,040,900千円 <事業展開(他県分含む)> 筑後川水系 令和9年度: 約50億円 令和10年度: 約50億円 令和11年度: 約90億円 令和12年度: 約50億円 令和13年度: 約50億円	
（目）河川工作物関連応急対策事業															
遠賀川	直轄管理区間 L=133.8km 排水機場等改善	5.2	499,700	26,500	0	0	0	0	0	526,200	0.33	175,400	芦屋地区堤防機能改善 川地排水機場設備機能改善 等 小伏第2床固機能改善		
筑後川	直轄管理区間 L=175.8km 排水機場等改善	4.5	430,000	20,000	0	0	0	0	0	450,000	0.33	150,000	山ノ井(下流):排水機場設備機能改善 等 井延川水門設備機能改善		
矢部川	直轄管理区間 L=23.2km 堰等改善	1.5	140,000	10,000	0	0	0	0	0	150,000	0.33	50,000	沖崎川調節堰設備機能改善		

令和8年度当初 福岡県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							負担率	地方負担額	令和8年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業庫費					計
(項)都市水環境整備事業															
(目)総合水系環境整備事業				95,200	111,527	0	3,410	0	0	0	63	210,200	105,100		
	遠賀川水系	直轄管理区間 L=133.8km (自然再生、水辺整備)	50	95,200	103,527	0	3,410	0	0	0	63	202,200	101,100	遠賀川水系(自然再生)：排水路改良 N=1式、管理用通路 N=1式等 西川地区(水辺整備)：モニタリング調査 N=1式等(令和11年度完成予定) 中間地区(水辺整備)：高水敷整正 A=2,400m ² 等(令和12年度完成予定) 飯塚地区(水辺整備)：詳細設計 N=1式等	<事業展開> 令和9年度：約2億円 令和10年度：約3億円 令和11年度：約3億円 令和12年度：約2億円 令和13年度：1億円未満
	山園川水系	直轄管理区間 L=29.0km (水辺整備)	11	0	2,000	0	0	0	0	0	0	2,000	1,000	山園川下流地区(水辺整備)：モニタリング調査 N=1式(令和11年度完成予定)	<負担基本額(他県分含む)> 23,000千円 <事業展開(他県分含む)> 令和9年度：1億円未満 令和10年度：1億円未満 令和11年度：約1億円 令和12年度：1億円未満 令和13年度：1億円未満
	筑後川水系	直轄管理区間 L=175.8km (水辺整備)	7.0	0	3,000	0	0	0	0	0	0	3,000	1,500	大石地区(水辺整備)：モニタリング調査 N=1式(令和11年度完成予定)	<事業展開> 令和9年度：1億円未満 令和10年度：1億円未満 令和11年度：1億円未満
	矢部川水系	直轄管理区間 L=23.2km (水辺整備)	7.3	0	3,000	0	0	0	0	0	0	3,000	1,500	船小屋地区(水辺整備)：モニタリング調査 N=1式(令和9年度完成予定)	<事業展開> 令和9年度：1億円未満
合計				4,607,900	1,686,904	766,000	78,131	830,000	0	0	3,465	7,972,400	0	2,692,499	

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 複数期間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。
 河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目的としています。
 事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。
 全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

令和8年度当初 福岡県における事業計画(道路関係[直轄])

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R8年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道497号	今宿道路	L=23.3km	2,791	713,000	275,678	400,000	11,322	0	0	1,400,000	466,666	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 二丈波吉地区ほか用地買収 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 羅漢川橋ほか下部工 糸島高架橋上部工	用地進捗率:約98% 事業進捗率:約83%
国道208号	有明海沿岸道路 (大牟田～大川)	L=27.5km	2,673	827,000	79,919	70,000	3,081	0	0	980,000	326,666	・調査推進: 調査設計 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 四ツ山地区改良工 三池港IC南橋上部工	用地進捗率:約98% 事業進捗率:約85%
国道3号	鳥栖久留米道路	L=4.5km	387	376,000	159,493	605,000	9,507	0	0	1,150,000	383,333	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 東合川地区用地買収 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 宮ノ陣地区改良工 宮ノ陣2号橋(下り線)ほか上部工	用地進捗率:約97% 事業進捗率:約70%
国道3号	広川八女バイパス	L=11.4km	340	162,000	94,106	91,000	2,894	0	0	350,000	116,666	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 広川地区ほか用地買収 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 広川地区ほか改良工着手	用地進捗率:約1% 事業進捗率:約3%
国道201号	八木山バイパス	L=13.3km	465	2,635,000	187,862	1,000	56,138	0	0	2,880,000	960,000	・調査推進: 調査設計 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 弁分高架橋ほか上部工 津原橋ほか床版工	用地進捗率:100% 事業進捗率:約80% 筑穂IC～穂波東IC L=7.6km(4/4) 令和11年度開通予定 <残事業費> 令和9年度以降:約40億円

令和8年度当初 福岡県における事業計画(道路関係[直轄])

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R8年度事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道201号	香春拡幅	L=2.1km	110	393,000	86,449	1,000	9,551	0	0	490,000	163,333	・調査推進: 調査設計 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 鏡山地区改良工	用地進捗率: 100% 事業進捗率: 約92%
国道201号	仲哀拡幅	L=2.2km	100	964,000	368,490	1,000	26,510	0	0	1,360,000	453,333	・調査推進: 調査設計 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 新仲哀トンネル工	用地進捗率: 100% 事業進捗率: 約19%
国道201号	みやこ行橋バイパス	L=7.4km	610	0	98,051	0	1,949	0	0	100,000	33,333	・調査推進: 調査設計	用地進捗率: 0% 事業進捗率: 約1%
国道210号	浮羽バイパス	L=14.0km	290	70,000	88,140	70,000	1,860	0	0	230,000	76,666	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 百豊坂地区ほか用地買収 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 豊城地区改良工	用地進捗率: 約99% 事業進捗率: 約93%
合 計				6,140,000	1,438,188	1,239,000	122,812	0	0	8,940,000	2,979,996		残事業費: 約1,740億円

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の用地進捗率は、令和8年3月31日時点である。

(注) 備考欄の事業進捗率は、令和8年3月31日時点である。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和8年度当初 福岡県における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	R8年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道3号	福岡3号交通安全対策	—	—	240,000	153,993	315,000	7,007	0	0	716,000	238,666		
	岡垣バイパス東交 差点歩道整備	—	—	0	8,820	0	1,180	0	0	10,000		・調査設計	
	諫訪野町3丁目交 差点改良	—	—	0	10,260	120,000	740	0	0	131,000		・調査設計 ・用地買収等	
	一丁田自歩道整備	—	—	0	20,310	80,000	690	0	0	101,000		・調査設計 ・用地買収等	
	二軒茶屋南交差点 改良	—	—	0	30,253	0	747	0	0	31,000		・調査設計	
	新産業団地入口交 差点改良	—	—	0	10,260	35,000	740	0	0	46,000		・調査設計 ・用地買収等	
	吉田交差点改良	—	—	120,000	3,260	0	740	0	0	124,000		・調査設計 ・工事	
	本村北交差点改良	—	—	0	10,260	0	740	0	0	11,000		・調査設計	
	下辺春視距改良	—	—	0	10,260	0	740	0	0	11,000		・調査設計	
	辺春歩道整備	—	—	120,000	50,310	80,000	690	0	0	251,000		・調査設計 ・用地買収等 ・工事	
国道10号	福岡10号交通安全対策	—	—	0	17,222	3,000	2,778	0	0	23,000	7,666		
	椎田 IC 入口交差 点改良	—	—	0	8,402	0	1,598	0	0	10,000		・調査設計	
	松江地区歩道整備	—	—	0	8,820	3,000	1,180	0	0	13,000		・調査設計 ・用地買収	
国道201号	福岡201号交通安全対策	—	—	10,000	11,063	150,000	1,937	0	0	173,000	57,666		
	川宮交差点改良	—	—	0	6,722	30,000	1,278	0	0	38,000		・調査設計 ・用地買収等	
	下津熊歩道整備	—	—	10,000	4,341	120,000	659	0	0	135,000		・調査設計 ・用地買収等 ・工事	
国道202号	福岡202号交通安全対策	—	—	2,000	24,570	80,000	1,430	0	0	108,000	36,000		
	池田自歩道整備	—	—	2,000	20,310	0	690	0	0	23,000		・調査設計 ・工事	
	前原郵便局前交差 点改良	—	—	0	4,260	80,000	740	0	0	85,000		・調査設計 ・用地買収等	

令和8年度当初 福岡県における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	R8年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費					
国道208号	福岡208号交通安全対策	—	—	160,000	182,428	315,000	5,572	0	0	663,000	221,000		
	西飲渡瀬駅前交差点改良	—	—	0	10,260	0	740	0	0	11,000		・調査設計	
	渡瀬歩道整備	—	—	30,000	25,310	90,000	690	0	0	146,000		・調査設計 ・用地買収等 ・工事	
	濃施南歩道整備	—	—	0	10,310	20,000	690	0	0	31,000		・調査設計 ・用地買収等	
	中島歩道整備	—	—	0	5,310	0	690	0	0	6,000		・調査設計	
	芝原歩道整備	—	—	20,000	30,310	95,000	690	0	0	146,000		・調査設計 ・用地買収等 ・工事	
	西蒲池歩道整備	—	—	110,000	30,310	85,000	690	0	0	226,000		・調査設計 ・用地買収等 ・工事	
	幡保自歩道整備	—	—	0	50,308	25,000	692	0	0	76,000		・調査設計 ・用地買収等	
	幡保・三丸歩道整備	—	—	0	20,310	0	690	0	0	21,000		・調査設計	
国道209号	福岡209号交通安全対策	—	—	91,000	101,500	255,000	3,500	0	0	451,000	150,333		
	今福歩道整備	—	—	41,000	15,310	5,000	690	0	0	62,000		・調査設計 ・用地買収等 ・工事	
	熊野歩道整備	—	—	0	5,310	0	690	0	0	6,000		・調査設計	
	上原々交差点改良	—	—	50,000	20,260	120,000	740	0	0	191,000		・調査設計 ・用地買収等 ・工事	
	赤坂歩道整備	—	—	0	50,310	50,000	690	0	0	101,000		・調査設計 ・用地買収等	
	高良台歩道整備	—	—	0	10,310	80,000	690	0	0	91,000		・調査設計 ・用地買収等	
国道210号	福岡210号交通安全対策	—	—	0	40,310	60,000	690	0	0	101,000	33,666		
	中千足歩道整備	—	—	0	40,310	60,000	690	0	0	101,000		・調査設計 ・用地買収等	
合 計				503,000	531,086	1,178,000	22,914	0	0	2,235,000	744,997		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和8年度当初 福岡県における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R8年度事業内容	備考	
				内 訳						計				
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費					
国道3号 国道10号 国道201号 国道202号 国道208号 国道209号 国道210号	-	-	-	580,000	204,756	0	24,944	0	0	0	809,700	404,850	道路照明、防護柵、道路標識、区画線、視線誘導標、 情報提供板、CCTV、簡易パーキング(道の駅「うきは」)	
合 計				580,000	204,756	0	24,944	0	0	0	809,700	404,850		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和8年度当初 福岡県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R8年度事業内容	備考
				内 訳					計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費				
国道3号	福岡3号電線共同溝			0	5,000	0	0	0	0	5,000	2,500	
	┌ 諏訪野地区電線共同溝	L=0.8km	10	0	5,000	0	0	0	0	5,000		調査設計
国道202号	福岡202号電線共同溝			220,000	18,000	0	2,000	0	0	240,000	120,000	
	┌ 前原地区電線共同溝	L=2.0km	27	220,000	18,000	0	2,000	0	0	240,000		調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)
国道208号	福岡208号電線共同溝			338,000	36,800	0	2,200	0	0	377,000	188,500	
	┌ 船津地区電線共同溝	L=2.6km	34	270,000	17,800	0	1,200	0	0	289,000		調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)
	└ 今古賀地区電線共同溝	L=1.2km	14	68,000	19,000	0	1,000	0	0	88,000		調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)
国道209号	福岡209号電線共同溝			200,000	20,000	8,000	2,000	0	0	230,000	115,000	
	┌ 羽犬塚地区電線共同溝	L=3.3km	44	200,000	20,000	8,000	2,000	0	0	230,000		調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)
合 計				758,000	79,800	8,000	6,200	0	0	852,000	426,000	

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

令和8年度当初 苅田港（港湾管理者：福岡県）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
苅田港	～国際物流ターミナル整備事業～		1,137										
	本港地区												
	航路(-13m)	A=4,166,000m2		211,600	32,740	3,000	2,650	0	10	250,000	112,500	浚渫工	令和10年代後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定
	新松山地区												
	岸壁(-12m)	L=240m		<500,000>						<500,000>	<225,000>	上部工、裏込・裏埋工、舗装工、付属工	
	泊地(-12m)	A=102,000m2		870,540	66,160	6,350	9,850	0	100	953,000	428,850		
		99,200	102,200	2,000	13,500	0	100	217,000	97,650	浚渫工			
計		<500,000>	1,181,340	201,100	11,350	26,000	0	210	1,420,000	639,000			

<書きは令和7年度国債の令和8年度支出分で内数

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

令和8年度当初 三池港（港湾管理者：福岡県）における事業内容等 （港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
三池港	～予防保全事業～												
	内港北地区		92									令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境(注2)が整った段階で確定予定	
	航路(-10m)(改良)	A=130,000m2		<190,000>						<190,000>	<95,000>		浚渫工
計				448,480	88,780	0	2,080	0	660	540,000	270,000		

<書きは令和7年度国債の令和8年度支出分で内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

令和8年度当初 福岡空港(福岡県)における事業内容等 (空港関係)

空港整備事業

(単位:千円)

空港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地 方 負担額	令和8年度事業内容	備考
				内訳										
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	事 業 委託費	事 業 車両費					
福岡空港	用地造成	-	-	0	40,000	0	0	0	0	40,000	658,464	浸水対策		
	誘導路	-	-	1,573,342	325,000	0	450	0	1,600	1,900,392		誘導路改良		
	照明施設	-	-	35,000	0	0	0	0	0	35,000		誘導路改良		
計				1,608,342	365,000	0	450	0	1,600	1,975,392	658,464			

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和8年度当初 北九州空港(福岡県)における事業内容等 (空港関係)

空港整備事業

(単位:千円)

空港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地 方 負担額	令和8年度事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	事 業 委託費	事 業 車両費				
北九州空港	用地造成	-	-	1,333,352	244,904	0	0	0	400	1,578,656	942,619	滑走路延長、浸水対策、滑走路端安全区域整備	
	滑走路	-	-	539,200	5,000	0	0	0	0	544,200		滑走路延長	
	エプロン	-	-	650,000	0	0	0	0	0	650,000		エプロン拡張	
	照明施設	-	-	55,000	0	0	0	0	0	55,000		エプロン拡張	
計				2,577,552	249,904	0	0	0	400	2,827,856	942,619		

(注)1、地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和8年度当初 福岡県における事業計画(公園関係)

国営公園等整備費

単位：千円

公園名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地 方 負担額	令 和 8 年 度 事 業 内 容	備 考	
			工 事 費 関 係						控 除 額					
			工 事 費	測 量 設 計 費	用 地 費 及 補 償 費	船 舶 及 機 械 器 具 費	附 帯 工 事 費	事 業 車 両 費						
海の中道海浜公園	計画面積：539ha 供用面積：350ha	935	392,000	80,000	6,200	0	0	310	478,510	4,416	474,094	158,031	【工事】 ・海の中道駅口再整備 ・松枯れ対策、松林再生 ・トイレ更新 等	【完成予定年度】 令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業執行環境 (注4)が整った段階で確定予定
計		935	392,000	80,000	6,200	0	0	310	478,510	4,416	474,094	158,031		

- (注1) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。
- (注2) 地方負担額は、工事費関係から占用料収入等の控除額を差し引いた上で、負担率を乗じて算出しています。
- (注3) 完成(部分完成)予定年度については、現段階での想定であり、予算の状況等により、今後大きく変動する可能性があります。
- (注4) 事業執行環境とは、公園予定区域全域の用地取得の完了等、事業を円滑に進捗させる上で不可欠な環境のことです。

※控除額の内訳

単位：千円

事業種別・箇所	収入等の内容		収入等の額
海の中道海浜公園	占用料(未開園区域)	工事の現場事務所等の占用料	4,416

参 考 資 料

水資源機構

令和8年度当初 福岡県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

(単位:千円)

(単位:千円)

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額									負担率	地方負担額	令和8年度事業内容	備考
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	特定事業先行 調整費償還額	計				
ダム事業																
(項)河川整備事業費																
(目)水資源開発事業交付金				350,683	249,201	129,178	11,155	0	0	0	1,850,610	2,590,827		790,398		
	筑後川小石原川ダム 平成30年度分	小石原川ダム [延長=139.0m+堤頂長=553.0m] 導水施設 約5km 他	1,960	0	0	0	0	0	0	0	774,860	774,860	0.3	232,458	ダム建設調整費の償還	<負担基本額(他県分含む)> 1,029,891千円 <事業展開(他県含む)> 小石原川ダム 令和8年度 10億円
	筑後川小石原川ダム 令和元年度分	小石原川ダム [延長=139.0m+堤頂長=553.0m] 導水施設 約5km 他	1,960	0	0	0	0	0	0	0	1,075,750	1,075,750	0.3	322,725	ダム建設調整費の償還	<負担基本額(他県分含む)> 1,429,759千円 <事業展開(他県含む)> 小石原川ダム 令和8年度 15億円 令和10年度 15億円
	筑後川 筑後川水系ダム群連携	導水施設 約10km	740	37,083	205,201	96,078	7,355	0	0	0	0	345,717	0.3	103,715	導水施設詳細設計、環境調査、水理水文調査 等	<負担基本額(他県分含む)> 512,173千円 <事業展開(他県含む)> ダム群連携 令和8年度:約7億円 令和10年度:約20億円 令和11年度:約40億円 令和12年度:約50億円 令和13年度:約60億円
	筑後川寺内ダム再生	放流設備の改築、容量擴替	85	313,600	44,000	33,100	3,800	0	0	0	0	394,500	0.333333333	131,500	非常用洪水吐き設備改築工事、 地すべり対策工事 等	<事業展開> 寺内ダム 令和8年度:約4億円 令和10年度:約4億円 令和11年度:約20億円
合 計				350,683	249,201	129,178	11,155	0	0	0	1,850,610	2,590,827	0	790,398		

(注)「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 複数都府県間でプロジェクトがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。
 河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを旨としています。
 事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。
 全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。